

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	13,335,813			12,562,830	実質収支比率			8.3	9.3	
市町村名	白浜町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	12,605,729	11,814,560	経常収支比率	89.6	91.5	(96.8)	(98.6)			
					首都	×	歳入歳出差引	730,084	748,270	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	144,978	86,660	標準財政規模	7,085,633	7,077,231					
							実質収支	585,106	661,610	財政力指数	0.47	0.48					
人口	22年国調(人)	22,696	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-76,504	56,797	公債費負担比率	14.7	15.2					
	17年国調(人)	23,642			過疎	○	積立金	320,443	282,604	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	22,833	第1次	22年国調	653	17年国調	792	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	22,720		6.5	7.2	指数表選定	○	実質単年度収支	243,939	339,401	実質公債費比率	8.2	8.7				
	25.03.31(人)	23,024	第2次	1,728	1,980	基準財政収入額	2,457,421	2,451,703	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	22,925		17.2	18.1	基準財政需要額	5,275,193	5,275,678									
	増減率(%)	-0.8	第3次	7,639	8,166	標準税収入額等	3,172,961	3,169,943									
	うち日本人(%)	-0.9		76.2	74.5	経常経費充当一般財源等	6,611,458	6,710,664									
面積(km ²)	201.05							歳入一般財源等	8,901,981	8,706,132							
人口密度(人/km ²)	113																
世帯数(世帯)	9,616																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,490,982	13,673,561							
	市区町村長	1	6,480	一般職員	283	820,983	2,901	うち公的資金	12,129,443	11,361,873							
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	78	219,726	2,817	債務負担行為額(支出予定額)	997,429	806,873							
	教育長	1	5,250	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,000	教育公務員	7	20,770	2,967	土地開発基金現在高	59,840	59,710							
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	28	64,792	2,314	積立金現在高	1,898,021	1,577,578							
	議会議員	12	2,300	合計	318	906,545	2,851	財政調整基金	101,015	1,013							
				ラスパイレズ指数			98.7	減債基金	1,584,638	1,450,543							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計事業勘定	(11)	水道事業特別会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	紀南地方児童福祉施設組合	(25)	白浜観光自動車道株式会社						
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計直営日置診療施設勘定			(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	富田川衛生施設組合	(26)	公益財団法人白浜医療福祉財団						
(3)	土地取得特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計直営三舞診療施設勘定			(14)	簡易水道事業特別会計	(17)	富田川治水組合	(27)	南白浜温泉株式会社						
(4)	健康交流拠点施設特別会計	(8)	国民健康保険事業特別会計直営川添診療施設勘定					(18)	和歌山地方税回収機構	(28)	南紀白浜コミュニティ放送株式会社						
		(9)	介護保険特別会計					(19)	紀南地方老人福祉施設組合(普通会計)	(29)	白浜町土地開発公社						
		(10)	後期高齢者医療特別会計					(20)	紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)								
								(21)	田辺周辺広域市町村圏組合								
								(22)	大辺路衛生施設組合								
								(23)	公立紀南病院組合								
								(24)	和歌山県市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,162,152	23.7	3,027,139	44.3	普通税	2,840,851	89.8
地方譲与税	104,671	0.8	104,671	1.5	法定普通税	2,840,851	89.8
利子割交付金	8,841	0.1	8,841	0.1	市町村民税	951,087	30.1
配当割交付金	13,017	0.1	13,017	0.2	個人均等割	36,715	1.2
株式等譲渡所得割交付金	16,921	0.1	16,921	0.2	所得割	695,141	22.0
地方消費税交付金	205,424	1.5	205,424	3.0	法人均等割	131,551	4.2
ゴルフ場利用税交付金	13,643	0.1	13,643	0.2	法人税割	87,680	2.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,639,163	51.8
自動車取得税交付金	27,101	0.2	27,101	0.4	うち純固定資産税	1,622,634	51.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,781	2.0
地方特例交付金	8,540	0.1	8,540	0.1	市町村たばこ税	188,820	6.0
地方交付税	3,838,928	28.8	3,361,852	49.2	鉱産税	-	-
普通交付税	3,361,852	25.2	3,361,852	49.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	477,076	3.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	321,301	10.2
(一般財源計)	7,399,238	55.5	6,787,149	99.4	法定目的税	321,301	10.2
交通安全対策特別交付金	3,195	0.0	3,195	0.0	入湯税	186,288	5.9
分担金・負担金	231,934	1.7	633	0.0	事業所税	-	-
使用料	275,188	2.1	13,592	0.2	都市計画税	135,013	4.3
手数料	102,900	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,289,254	9.7	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	946,387	7.1	-	-	合計	3,162,152	100.0
財産収入	97,305	0.7	21,932	0.3			
寄附金	15,266	0.1	-	-			
繰入金	28,120	0.2	-	-			
繰越金	748,270	5.6	-	-			
諸収入	205,856	1.5	105	0.0			
地方債	1,992,900	14.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	550,700	4.1	-	-			
歳入合計	13,335,813	100.0	6,826,606	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	102,066	0.8	-	102,042
総務費	2,001,505	15.9	398,731	1,370,324
民生費	3,043,442	24.1	66,515	1,765,268
衛生費	1,674,478	13.3	393,142	1,120,577
労働費	22,970	0.2	-	18
農林水産業費	971,274	7.7	-	631,591
商工費	222,584	1.8	-	26,037
土木費	1,008,212	8.0	-	335,781
消防費	825,578	6.5	-	204,103
教育費	1,238,217	9.8	-	593,799
災害復旧費	123,865	1.0	-	-
公債費	1,371,538	10.9	-	-
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,605,729	100.0	2,649,699	8,171,897

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	4,954,701	39.3	3,686,192	3,620,746	49.1	
人件費	2,369,854	18.8	2,024,233	1,990,937	27.0	
うち職員給	1,588,346	12.6	1,284,242	-	-	
扶助費	1,213,309	9.6	350,273	350,223	4.7	
公債費	1,371,538	10.9	1,311,686	1,279,586	17.3	
元利償還金	1,371,516	10.9	1,311,664	1,279,564	17.3	
内訳	うち元金	1,175,479	9.3	1,116,266	1,084,166	14.7
うち利子	196,037	1.6	195,398	195,398	2.6	
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0	
その他の経費	4,877,464	38.7	4,029,396	2,990,712	40.5	
物件費	1,803,419	14.3	1,354,162	1,193,201	16.2	
維持補修費	136,845	1.1	125,242	125,242	1.7	
補助費等	978,047	7.8	875,069	749,261	10.2	
うち一部事務組合負担金	347,853	2.8	347,853	326,134	4.4	
繰出金	1,377,090	10.9	1,213,041	923,008	12.5	
積立金	578,863	4.6	461,682	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,200	0.0	200	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,773,564	22.0	456,309	-	-	
うち人件費	24,435	0.2	24,435	-	-	
普通建設事業費	2,649,699	21.0	435,087	-	-	
うち補助	1,468,761	11.7	93,010	-	-	
うち単独	1,107,016	8.8	341,063	-	-	
災害復旧事業費	123,865	1.0	21,222	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	12,605,729	100.0	8,171,897	-	-	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,495,591	実質収支	114,344
下水道	356,164	再差引収支	49,062
病院	115,501	加入世帯数(世帯)	4,815
簡易水道	26,645	被保険者数(人)	8,078
介護サービス	17,633	被保険者	90
国民健康保険	257,194	1人当り	97
その他	722,454	保険税(料)収入額	255
		国庫支出金	97
		保険給付費	255

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 和歌山県白浜町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, and local debt.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with multiple columns including total income, expenses, and various debt categories.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special district associations with columns for association name, income, expenses, and debt.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating results, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt burden status with columns for categories, fiscal years, and ratios.

将来負担の状況

Table showing future liability status with detailed breakdowns of debt types and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

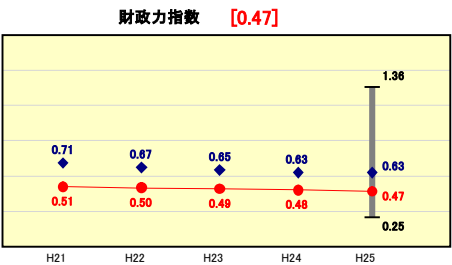
和歌山県白浜町

人口	22,833人	(H26.1.1現在)	実質赤字率	-%
うち日本人口	22,720人	(H26.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	201.05km ²		実質公債費比率	8.2%
入総額	13,335,813千円		将来負担比率	87.8%
出総額	12,605,729千円			
実収支	585,106千円			
標準財政規模	7,085,633千円			
地方債現在高	14,490,982千円			



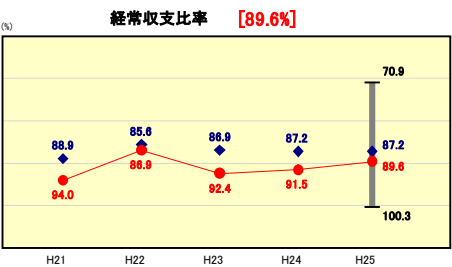
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



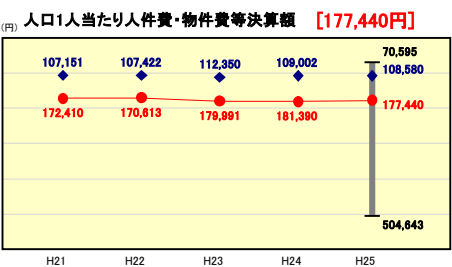
財政力指数の分析欄
 平成25年度単年度では、近畿自動車道紀勢線の整備に伴う個人所得の増加等、町税全体で若干の増加となったが、依然続く景気低迷等による地価の下落等、固定資産税などの減収が大きく、歳入全体に占める町税収入が20%台前半まで減少するなど、財政力指数は毎年減少している。平成25年度数値は全国平均を若干下回る程度であるが、類似団体内では低い値であり、財政基盤は決して強くないといえる。基金運用による利子収入の確保等、行政改革の一環として取り組む財政健全化プランに基づき、自主財源の確保等に努める。

財政構造の弾力性



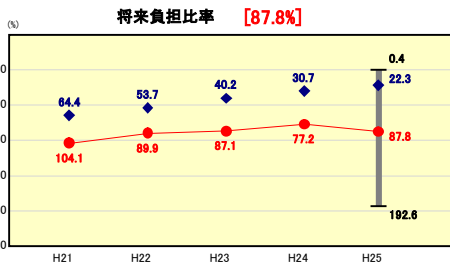
経常収支比率の分析欄
 配当割交付金等の増加により、経常一般財源等で18百万円の増加が見られ、また、退職者の不補充等、定員管理適正化計画による職員数の削減効果等により、平成25年度経常収支比率は1.9%改善した。合併優遇措置の期限である平成27年度以降、交付税総額の減少に加え、合併以降の大型建設事業実施に伴う公債費の増加等、財政構造の硬直化が容易に予測される。類似団体等と比較しても、当町では人件費と物件費が大きい傾向にあるため、行政サービスの質を落とさずことなく更なる行政の効率化を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況



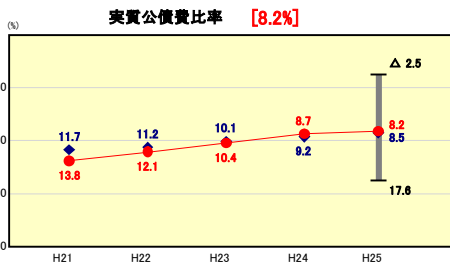
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 白浜町定員適正化計画(第2次)(計画期間:平成23年度~27年度)により、平成25年度末時点で12名の職員数の削減を行ってきており、また、当初予算編成時点における経常経費のマイナスシーリング等、人件費・物件費合計で前年度から144百万円の削減が図られているが、人口1人あたりの金額は類似団体、全国平均ともに大きく上回っている。これらは、観光立町として保有する施設数が多く、施設運営に伴い職員数も増加しているためである。また、町単独で運営を行うごみ処理業務等も数値を大きく伸ばす要因の一つである。費用対効果等の観点から総合的に施設の必要性等を再検討し、限られた資産を有効に活用した行政サービスの展開に努める。

将来負担の状況



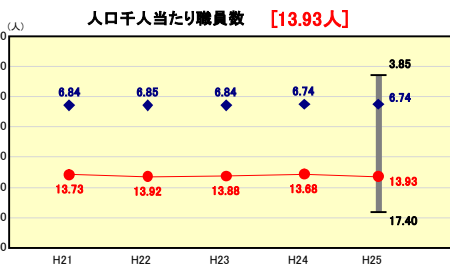
将来負担比率の分析欄
 国体関連施設及び学校施設耐震化事業等の大型建設事業に係る起債発行残高の増加に加え、白浜医療福祉財団新本館建設に伴う借入金に対する債務負担行為を設定するなど、平成25年度数値で10.6%上昇の87.8%となった。起債発行に際しては、将来世代に過剰な負担を強いることのないよう事業内容等を精査し発行額の抑制に努めるとともに、第三セクターの経営状況等、目に見えづらいリスクに注視するなど、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



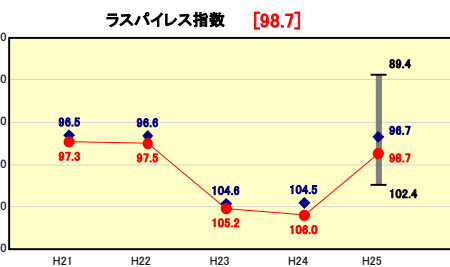
実質公債費比率の分析欄
 一部の起債償還終了により(平成12年発行過疎対策事業債等)、元利償還金が約48百万円減少するなど、前年度から0.5ポイント改善の8.2%となった。合併以降の大型建設事業の実施により償還額は増加傾向にあり、また、合併優遇措置終了による地方交付税総額の減少等、今後比率の悪化が懸念される。事業実施にあたっては、今後も緊急度・住民ニーズ等を的確に反映し、事業内容を精査するなど、発行額の抑制に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 当町は関西でも有数の観光地であり、町直営の公衆浴場や観光関連施設数も多く、また、近隣町の消防業務を受託するなど、類似団体内でも目立って多くの職員数を有している。今後も白浜町定員適正化計画(第2次)に基づく退職者不補充等により職員数の適正化(H28.4.1目標342名)を図りつつも、事務事業の見直し等による行政サービスの維持・効率化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成25年度数値は98.7と、前年度から7.3ポイントの大きな改善がみられるが、震災復興財源の時的措置としての国家公務員の給与改定特例法により、平成24年度数値が大きく上昇していたためである。平成26年度以降、職務職階による給与体系に改正するなど、更なる給与の適正化に努めていく。

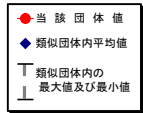
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

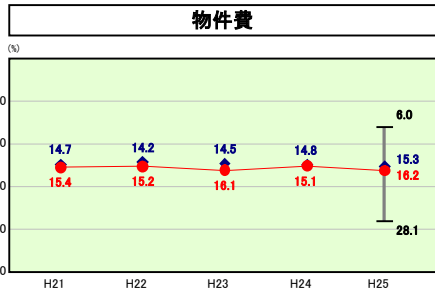
和歌山県白浜町

経常収支比率の分析

人口	22,833人(H26.1.1現在)	実収	-	赤字比率	-
うち日本人	22,720人(H26.1.1現在)	実結	-	赤字比率	-
面積	201.05km ²	実負	8.2	公債費比率	8.2
入総額	13,335,813千円	実来	87.8	負担比率	87.8
出総額	12,605,729千円	市			
実収	585,106千円	町			
実支	7,085,633千円	村			
標準財政規模	14,490,982千円	(年			
地方債現在高		度			
		毎			
)			
		H21	V-2	H22	V-2
		H24	V-2	H25	V-2

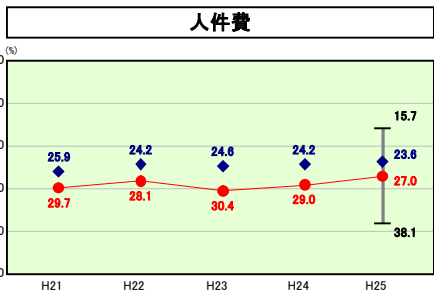


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



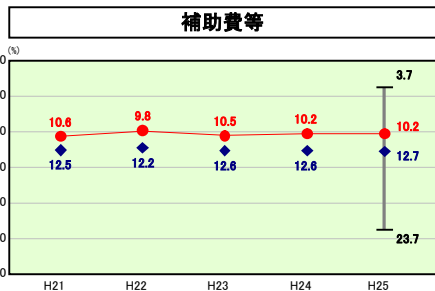
物件費の分析欄

町直営の清掃施設及び観光関連施設が多く、それに伴う施設の運営及び維持管理経費等が多額となっているため、類似団体平均を若干上回る数値で推移している。費用対効果等から施設の運営方針等の検討、また、民間委託の推進等、コストの削減を積極的に展開していく必要がある。



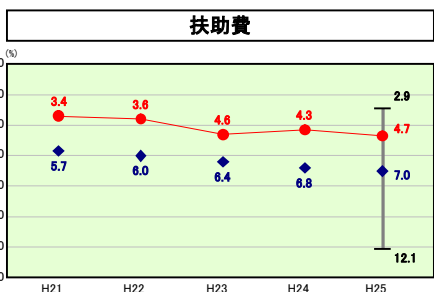
人件費の分析欄

観光立町として保有する職員・施設数が多く、また、ごみ処理施設を直営で運営するなど、人件費に係る数値は類似団体平均と比べて高い水準にある。今後も、白浜町定員適正化計画(第2次)に則り、退職者の不補充等職員数の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



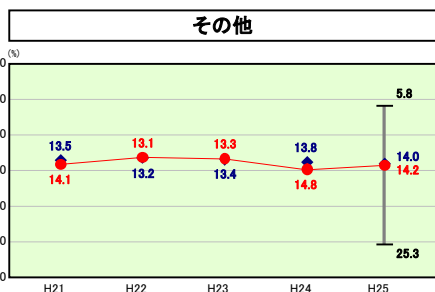
補助費等の分析欄

一部事務組合にかかる負担金等で若干の増加も見られるが、類似団体平均を上回る数値で推移している。今後、白浜医療福祉財団の新本館建設に係る借入金元利償還が本格化するなど、債務負担行為を設定した補助金の増加が予想される。その他経常的な支出を要する団体補助金等については、平成25年度に定めた補助金等交付基準に照らし、更なる支出の透明性・公平性に努める。



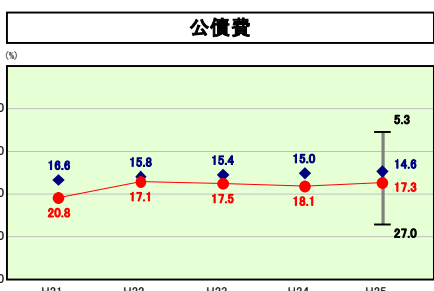
扶助費の分析欄

類似団体数値平均を上回る数値で近年推移しているが、扶助費総額としては大差なく、人件費・物件費といった他の経費に充当される経常一般財源が多いため、相対的にみて扶助費の割合が低くなっていると考えられる。社会保障施策の充実等、毎年扶助費は大幅に増加しているため、今後、国・県の支給要件を超える町単独事業等の見直しも必要である。



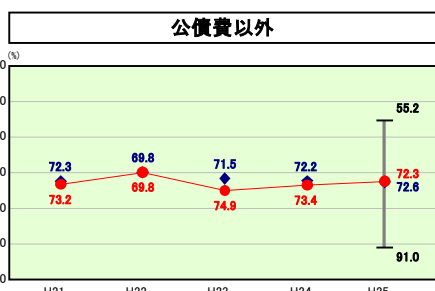
その他の分析欄

公営企業会計の起債元利償還金額の減少及び、下水道事業の累積赤字額の圧縮等により、繰出金が減少するなど、前年度から0.6ポイント改善し、類似団体平均と同程度の14.2となっている。下水道事業特別会計の累積赤字解消に向け、今後も一定程度の基準外の繰出金が必要であり、また、施設の老朽化による更新等、簡易水道事業等でも繰出金の増加が見込まれるが、安易に一般会計等の繰出しに頼ることなく、独立採算の原則に立った経営改善努力等、普通会計の負担額の縮減を図る。



公債費の分析欄

学校施設耐震化事業等、合併以降の大型建設事業実施に伴う起債発行残高の増加に合わせ、元利償還金はH23以降増加傾向にあり、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。起債発行に際しては交付税算入措置の有利な起債を活用することはもとより、事業内容の精査による発行額の抑制等に努める。また、将来の財政運営に支障を来すことのないよう、減債基金等必要な財源の確保に努める。



公債費以外の分析欄

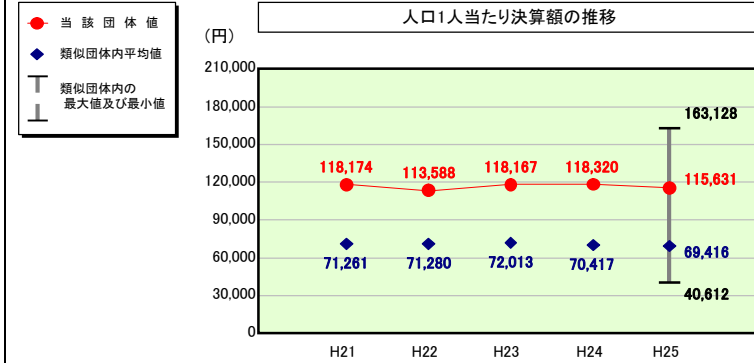
公債費を除いた経費に係る数値については、類似団体と同程度で推移しているが、今後少子高齢化が益々深刻化していく中、限られた財源で多面化する行政需要に柔軟に対応するため、予算編成時点における経常経費のマイナスシーリング、職員数の更なる規模適正化等、経常経費充当一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

和歌山県白浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

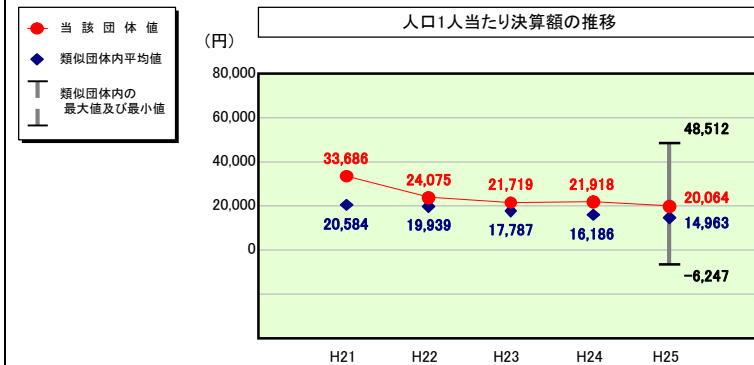
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,369,854	103,791	58,739	76.7
賃金(物件費)	334,590	14,654	5,215	181.0
一部事務組合負担金(補助費等)	83,898	3,674	7,772	▲52.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,489	4,839	2,905	66.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,435	1,070	1,221	▲12.4
▲退職金	▲283,058	▲12,397	▲6,578	88.5
合計	2,640,208	115,631	69,416	66.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.93	6.74	7.19
ラスパイレース指数	98.7	96.7	2.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

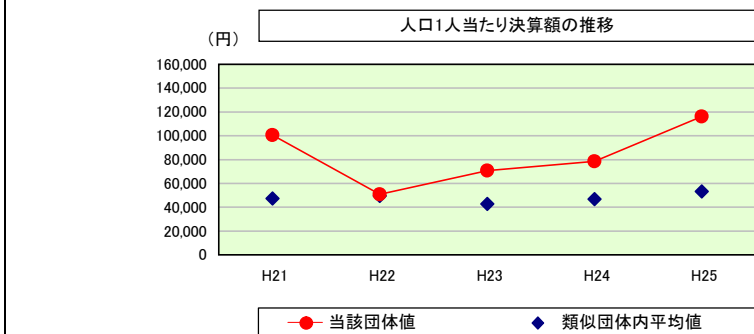


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,339,941	58,684	33,867	73.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	265,736	11,638	10,553	10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127,156	5,569	2,741	103.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲133,278	▲5,837	▲3,178	83.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,141,437	▲49,991	▲30,469	64.1
合計	458,118	20,064	14,963	34.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

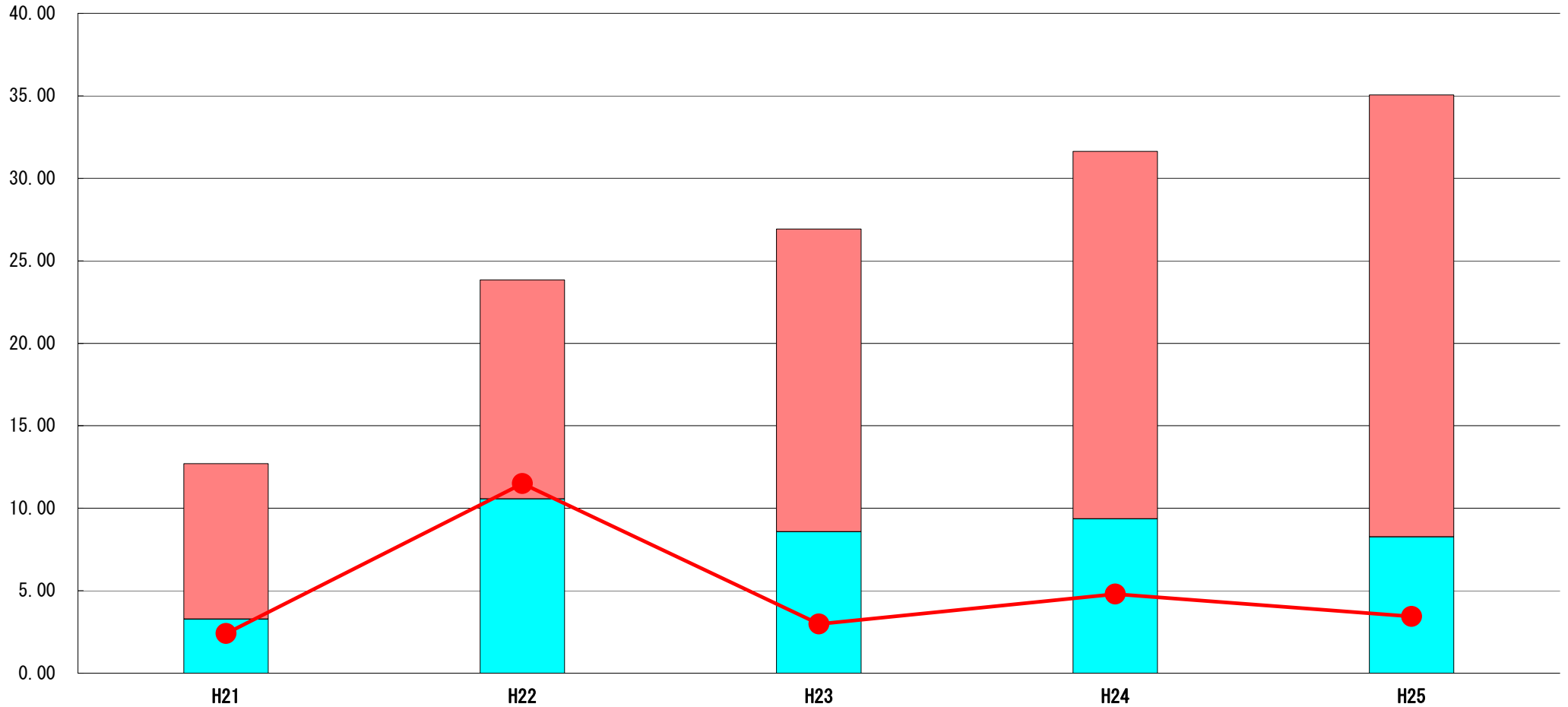
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,372,899	100,547	111.8	47,258	34.5	77.3
うち単独分	793,235	33,612	▲1.2	27,842	35.9	▲37.1
H22	1,189,114	50,778	▲49.5	49,426	4.6	▲54.1
うち単独分	592,294	25,292	▲24.8	26,568	▲4.6	▲20.2
H23	1,638,893	70,624	39.1	42,839	▲13.3	52.4
うち単独分	1,049,790	45,238	78.9	22,027	▲17.1	96.0
H24	1,808,909	78,566	11.2	46,819	9.3	1.9
うち単独分	609,904	26,490	▲41.4	24,121	9.5	▲50.9
H25	2,649,699	116,047	47.7	53,270	13.8	33.9
うち単独分	1,107,016	48,483	83.0	24,316	0.8	82.2
過去5年間平均	1,931,903	83,312	32.1	47,922	9.8	22.3
うち単独分	830,448	35,823	18.9	24,975	4.9	14.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

和歌山県白浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.43	13.27	18.35	22.29	26.79
 実質収支額		3.28	10.57	8.57	9.35	8.26
 実質単年度収支		2.41	11.49	2.98	4.80	3.44

分析欄

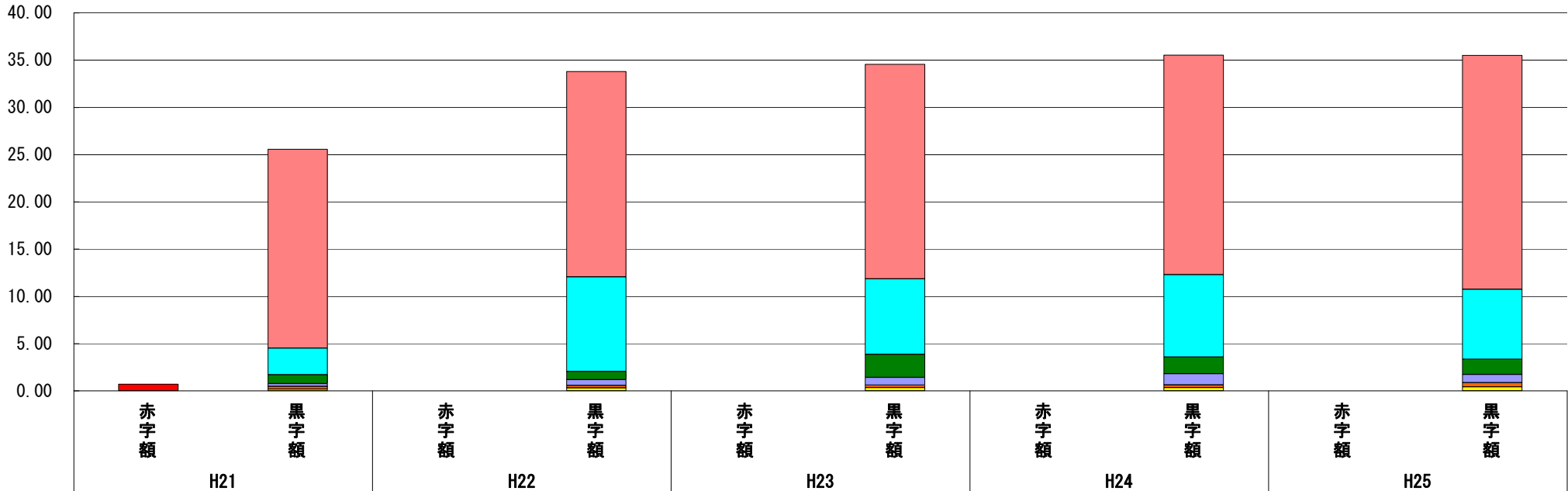
平成25年度末財政調整基金目標残高を15億円と定め、平成22年度から歳出抑制等計画的な積立を行い、平成25年度末で約19億円の基金残高を確保することができたが、庁舎を含めた公共施設の耐震化や防災行政無線のデジタル化を含めた防災・減災事業等、山積する課題に対応するため、更なる歳出の削減等、財源確保に向けた取り組みが必要である。また、実質収支・実質単年度収支で約1億円程度の減少がみられるが、これらは、将来の公債費増加に向け減債基金への積立をおこなったためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成25年度

和歌山県白浜町



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H21	H22	H23	H24	H25	
水道事業特別会計	21.03	21.76	22.71	23.24	24.77	
一般会計	2.82	10.00	7.97	8.72	7.40	
国民健康保険事業特別会計事業勘定	0.95	0.86	2.46	1.76	1.61	
介護保険特別会計	0.29	0.60	0.80	1.19	0.87	
土地取得特別会計	0.28	0.28	0.28	0.28	0.44	
住宅資金貸付事業特別会計	0.18	0.30	0.32	0.35	0.42	
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	
健康交流拠点施設特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	▲ 0.71	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

分析欄

将来的な公債費の増加に備え、平成25年度で減債基金へ1億円の積立を行うなど、単年度収支額は前年度よりも減少したが、標準財政規模に占める割合としては同程度で推移している。

累積赤字を抱える下水道事業会計については、現存する累積赤字解消までの期間は普通会計から一定程度の基準外繰出を要する状況ではあるが、計画区域を見直し、今後は既存施設の維持・更新に方向性を転換するなど、経営健全化に向けた取り組みを進めているところである。

その他、簡易水道事業や農業集落排水事業といった法非適用公営企業会計でも施設の更新時期を迎えており、今後普通会計からの繰出金の増加が予想されるが、施設更新にあたっては、公営企業債に限らず、過疎債等交付税算入措置の有利な起債を最大限活用し、普通会計負担額の圧縮に努める。

また、特別会計の黒字額の大半を占める水道事業会計でも給水人口の減少、施設更新に伴う減価償却費の増加といった不安要素を抱えており、安定した事業運営に向けた経営改善計画を平成25年度に策定し、取組を進めている。

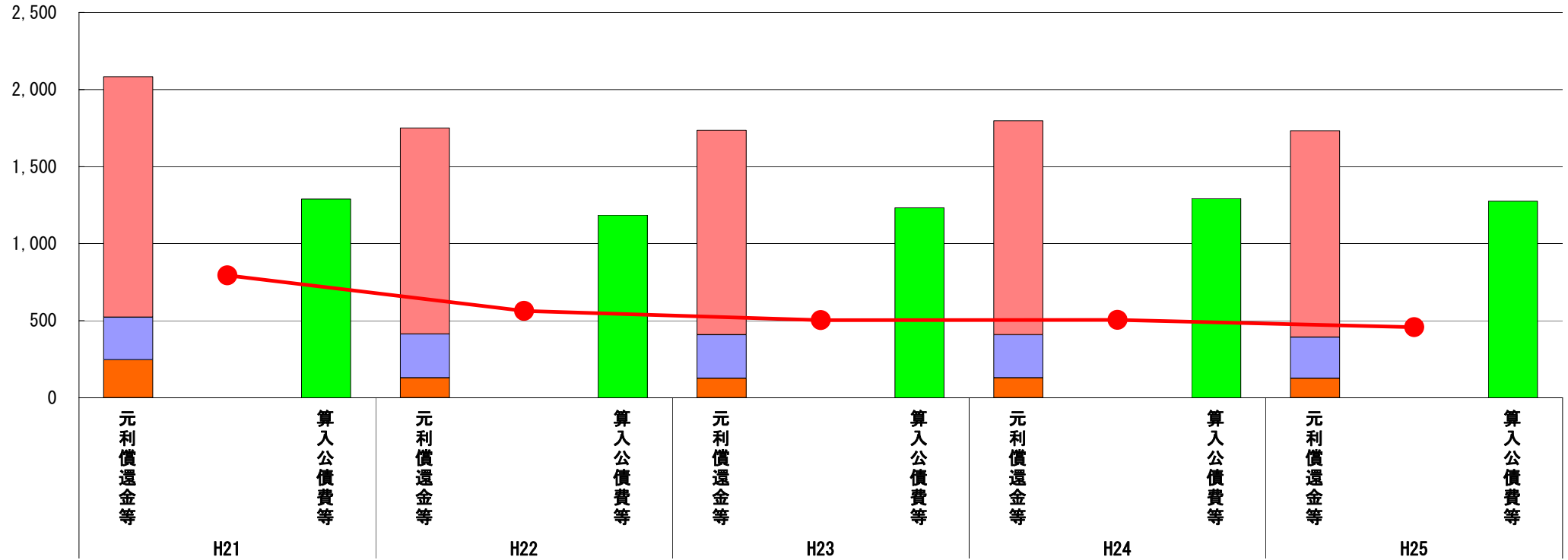
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県白浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,561	1,337	1,327	1,388	1,340
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		276	284	282	280	266
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		246	129	127	129	127
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,289	1,186	1,232	1,292	1,275
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		794	564	504	505	458

分析欄

一部起債の償還終了（H12発行過疎対策事業債）により、一般会計等における元利償還金額は減少し、また、起債発行に際しては交付税算入措置の有利な起債を活用するなど、実質公債費比率の分子は前年度から47百万円減少した。
 また、公営企業・一部事務組合等元利償還金に相当する繰入金も減少しているが、今後施設の更新等、関連する数値は増加することが予想される。
 更に、合併優遇措置終了以降には、交付税総額の減少等分母となる数値の大幅な減少が見込まれるため、起債発行額の抑制等数値の改善に向けた取り組みが必要である。

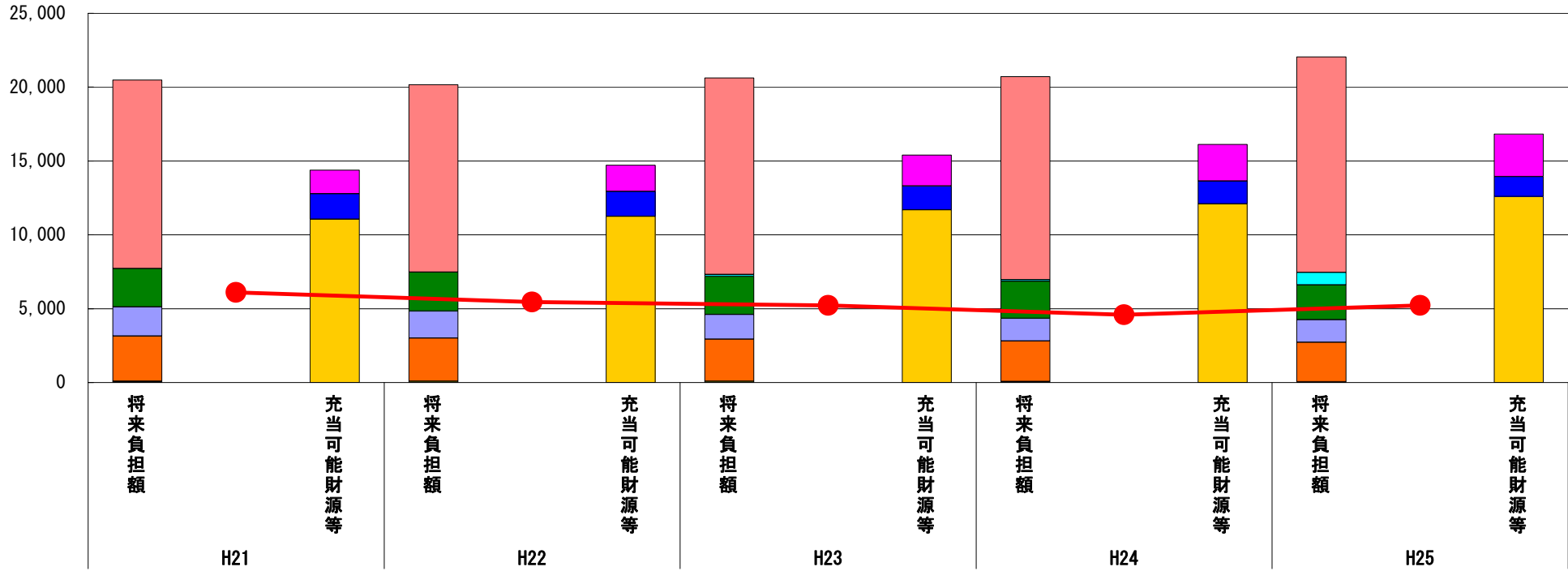
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県白浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,764	12,701	13,315	13,748	14,590
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	120	105	856
	公営企業債等繰入見込額		2,594	2,630	2,582	2,513	2,347
	組合等負担等見込額		1,978	1,827	1,668	1,521	1,532
	退職手当負担見込額		3,046	2,928	2,863	2,747	2,670
	設立法人等の負債額等負担見込額		85	83	80	71	55
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		9	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,585	1,777	2,105	2,473	2,892
	充当可能特定歳入		1,737	1,688	1,600	1,551	1,346
	基準財政需要額算入見込額		11,052	11,250	11,700	12,095	12,589
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,102	5,454	5,223	4,586	5,223

分析欄

公営企業債残高、退職手当負担等見込額等で数値の改善もみられるが、平成23年度以降取り組む学校施設耐震化事業、国体関連施設整備事業等の大型建設事業の借入額増加により、一般会計等に係る地方債残高が8億42百万円増加し、また、白浜医療福祉財団新本館建設に係る借入金に対する債務負担行為の設定等、将来負担額は13億45百万円の大規模な増加となった。
一方、平成22年度から取り組む財政調整基金残高の確保等により、充当可能財源全体で7億8百万円増加したため、将来負担比率全体としては、10.6ポイントの悪化に留まっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。